

令和5年度 事務事業評価シート（1）

[令和4年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	体力向上・部活動推進事業			事業番号	038-055
担当部署名	教育委員会事務	局	学校教育	部	学校保健体育 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~	施策	(2) 子どもの可能性を伸ばし未来を切り拓く力を育む教育の推進		
		寄与するKPI	有	取組の方向性	③健やかな心身の育成				
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	—		目標値	—	
		寄与するKPI	有	取組	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	ターゲット	4.5		
		有・無	指標名	いじめを生まない豊かな心の育成		目標値	—		
2 関連計画		堺市教育大綱、第3期未来をつくる堺教育プラン							
3 事業開始年度		平成 11 年度		点検対象年度		令和 7 年度			
4 実施根拠 (根拠法令、条例等)		教育基本法 学習指導要領 スポーツ推進計画							

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	教育委員会事務局							
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	市立小中学校の児童生徒、市立中高等学校生徒					対象数	単位	
							1.6	万人	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 学校教育の一環である部活動を活性化し、子どもの個性の伸長や体力向上・健康増進、自尊感情・規範意識の向上、礼儀を重んじ人を思いやる心、自主自立的な態度の育成を目的とする。 ■ 児童生徒の運動意欲を高め、運動習慣の確立を図る。 ■ 堺市の児童生徒の体力、運動能力を全国水準まで向上させる。 							
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	<ul style="list-style-type: none"> ■ 体力向上推進事業（5小中学校を体力向上研究校として指定し、調査研究を実施） ■ 関西大学と連携した体力向上サポーターの活用 ■ 堺市体力向上検討会議（関西大学教授をスーパーバイザーとして、本事業の効果検証及び体力向上に関わる実践研究に関わる協議等を行う） ■ 堺スポーツチャレンジランキング事業（小学校対抗長縄跳び） ■ 在籍する学校に希望する部活動のない生徒が他校の部活動に参加できるよう種目別拠点校を設ける。専門性や指導力の高い人材について、部活動指導員として配置又は部活動外部指導者として必要な学校へ派遣する。 ■ 全国大会や地方大会に出場する生徒に、参加補助金及び奨励金を支給し生徒・保護者の負担を軽減する。部活動運営に必要な経費の一部を予算化し、生徒・保護者の負担軽減を図る。 							
※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載		—							
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	保護者、契約相手方、有償ボランティア、会計年度任用職員							
10	公民連携・協働事業	—							

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標 点検対象年度
	中学校部活動の入部率	%		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
			目標値	85	85	85	85
			実績値	78	79		
達成率	92%	93%					
当該指標を選定した理由		■ 部活動の推進について示す指標であるため					
目標値の設定根拠・算出方法		■ 学校教育の一環として位置づけられている部活動に誰もが有意義に参加できるよう、経済的支援、専門的指導等のサポートを行い、入部率の増加をめざす					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標	
	外部指導者派遣回数	回		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
			目標値	13,860	13,860	13,860	
			実績値	9,603	13,091		
達成率	69%	94%					
当該指標を選定した理由		■ 専門性や指導力の高い外部指導者の学校への派遣により部活動を活性化させるため					
目標値の設定根拠・算出方法		■ 派遣回数/派遣可能回数					

令和5年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	体力向上・部活動推進事業	事業番号	038-055
-------	--------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算
事業費 (a)	67,977	72,916	105,943	82,993	108,903
13 財源					
国支出金	4,480	5,046	8,755	5,037	8,128
府支出金			0		
市債			0		
その他（ゆめ基金繰入・利子収入）	34,502	50,580	69,464	58,671	69,018
受益者負担金(使用料、手数料等)			0		
一般財源	28,995	17,290	27,724	19,285	31,757
14 人件費 (b)	3,280	4,920	6,560	6,560	46,400
15 年間経費(c)=(a)+(b)	71,257	77,836	112,503	89,553	155,303

事業費の内訳

（単位：千円）

項目	年度	事業費	うち 一般財源	項目	年度	事業費	うち 一般財源			
								R4	決算	257
16 事業費内訳	体力向上サポーター等謝礼金	R4	決算	257	0	全国大会近畿大会参加補助金等	R4	決算	2,737	0
		R5	予算	720	0		R5	予算	6,399	0
	体力向上関係事業経費	R4	決算	882	311	各種団体負担金	R4	決算	5,467	5,467
		R5	予算	1,344	739		R5	予算	5,488	5,488
	部活動外部指導者等謝礼金	R4	決算	33,626	70	地域クラブ活動モデル事業実施経費	R4	決算	0	0
		R5	予算	35,501	77		R5	予算	6,000	0
	部活動指導員関係	R4	決算	17,768	12,731	学校外プール借上経費	R4	決算	0	0
		R5	予算	21,799	15,671		R5	予算	9,146	9,146
	部活動関係（旅費、消耗品等）	R4	決算	22,256	706		R4	決算		
		R5	予算	22,506	636		R5	予算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和3年度	令和4年度
① 外部指導者活用人数	人	1,701	2,333
② 上記①にかかる年間経費	千円	24,844	33,814
③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	14,606	14,494
備考（算出についての説明等）		中学校の部活動に対する外部指導者活用の経費、人件費20%	

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	<ul style="list-style-type: none"> ■ 外部指導者派遣回数については、新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着いたことにより、令和4年度については、増加している。 ■ 放課後の校外での活動が活発化してきている中、部活動の入部率が大きく減少していないのは、専門的な技術を指導することができる外部指導者を派遣することで、子どもたちの興味関心が高まっていることが要因だと考えられる。 ■ 体力向上研究校の取組内容や成果を報告書にまとめ、各学校に周知したことにより、体力向上研究校の取組内容を各校でも参考にしており、体力向上のための活動に関心が深まっている。
----	--

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	<ul style="list-style-type: none"> ■ 堺ドリームクラブ拠点校 <ul style="list-style-type: none"> ・部活動拠点校として、10種目を延べ14校で活動し、37校から168人の生徒がそれぞれの種目で活動を行った。 ■ 全国大会・地方大会参加補助金及び同奨励金支給制度 <ul style="list-style-type: none"> ・全国大会49人、近畿大会64人に支給を行った。 ■ 堺市部活動外部指導者派遣事業 <ul style="list-style-type: none"> ・4月～3月の間で、運動部は40校に209人、文化部は36校に117人の派遣を行ったことで、職員の負担が減った。 ■ 部活動に係る教員の負担軽減を図るため、部活動指導員を増員。休日部活動の地域移行を推進事業として、5校で地域クラブ活動運営のモデル事業を実施 ■ 試行的に原山台中学校で学校外プールでの水泳授業を実施した。 ■ 部活動指導員 <ul style="list-style-type: none"> ・部活動指導員18名を14校に配置し、部活動顧問ならびに学校全体の時間外滞在時間の削減に努めた。 ■ 以上の活動により、子どもの個性の伸長や体力向上・健康増進、自尊心・規範意識の向上、礼儀を重んじ人を思いやる心、自主自立的な態度の育成、また児童生徒の運動意欲を高め、運動習慣の確立につながった。
----	---